(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 拠点区分別の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　法人運営拠点（社会福祉事業）

法人運営事業
共同募金配分金事業
共同募金配分金事業（災害準備金）※平成28年度は実施なし
たすけあい資金貸付事業
福祉基金事業
基金積立事業
歳末たすけあい配分事業
介護職員初任者研修事業　※平成28年度は実施なし

イ　介護サービス拠点（社会福祉事業）

訪問介護事業（予防含む）
訪問入浴介護事業（予防含む）
居宅介護支援事業（予防含む）

ウ　障害者サービス拠点（社会福祉事業）

居宅介護事業
行動援護事業
重度訪問介護事業　※平成28年度は実施なし
同行援護事業

エ　受託事業拠点（社会福祉事業）

配食サービス事業
福祉バス運行事業
介護予防一次予防事業（さわやか健康教室）
要介護高齢者等おむつ給付事業
高齢者サポート拠点設置運営支援事業
生活福祉資金貸付事業
生活支援事業
生活困窮者自立支援事業
山田町地域生活支援事業　※平成28年度は実施なし
生活支援サービス事業

オ　移送サービス拠点（公益事業）

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	83,007,400		83,007,400
建物	0	237,584,647	395,975	237,188,672
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	1,000,000	320,592,047	395,975	321,196,072

7．会計基準第3章第4（4）及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地　　　83,007,400円

建物　　237,584,647円

担保している債務の種類および金額は下記のとおりです

設備資金借入金　44,996,000円

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	2,475,017	1,237,500	1,237,517
器具及び備品	2	1	1
合　　計	2,475,019	1,237,501	1,237,518

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

〔貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要〕

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,782,733		17,782,733
未収金	732,984		732,984
合　　計	18,515,717		18,515,717

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額
利付国債 10 年 329 回	4,992,000
出資証券	50,000
合　　計	5,042,000

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成 26 年 4 月 1 日から「平成 23 年新会計基準」に移行

月次報告書（貸借対照表）

障害者サービス　【 税込 】　　　　平成29年 3月31日 現在

勘定科目	前月残高	当月 借方	当月 貸方	当月残高
資産の部				
【流動資産】	3,588,234	10,498,411	10,833,185	3,253,460
現金預金	2,109,974	9,610,420	10,093,175	1,627,219
現　金				
預　金	2,109,974	9,610,420	10,093,175	1,627,219
有価証券				
事業未収金	1,478,260	887,991	740,010	1,626,241
未 収 金				
未収補助金				
未収収益				
立 替 金				
前 払 金				
前払費用				
1年以内回収予定長期貸付金				
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				
事業区分間貸付金				
拠点区分間貸付金				
サービス区分間貸付金				
仮 払 金				
その他の流動資産				
徴収不能引当金				
【固定資産】	591,545	5,836		597,381
（基本財産）				
土　地				
建　物				
定期預金				
投資有価証券				
（その他固定資産）	591,545	5,836		597,381
土　地				
建　物				
構 築 物				
機械及び装置				
車両運搬具				
器具及び備品				
建設仮勘定				
有形リース資産				
ソフトウェア				
無形リース資産				
投資有価証券				
貸付事業等貸付金				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
サービス区分間長期貸付金				
退職手当積立基金預け金				
退職給付引当資産	591,545	5,836		597,381
退職給付引当資産	591,545	5,836		597,381
共済会退職手当預け金				
長期預り金積立資産				
福祉基金積立資産				
国　債				
定期預金・普通預金				
財政調整基金積立資産				
国　債				
定期預金・普通預金				
総合福祉センター建設積立資産				
国　債				
定期預金・普通預金				
建設積立資産				
その他の積立資産				
その他の固定資産				
資産の部合計	4,179,779	10,504,247	10,833,185	3,850,841

勘定科目	前月残高	当月 借方	当月 貸方	当月残高
負債の部				
【流動負債】	379,800	361,650	451,585	469,735
事業未払金	173,299	173,299	194,401	194,401
その他の未払金				
1年以内返済予定設備資金借入金				
1年以内返済予定長期運営資金借入金				
1年以内返済予定リース債務				
1年以内返済予定事業区分間借入金				
1年以内返済予定拠点区分間借入金				
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金				
1年以内支払予定長期未払金				
未払費用				
未返還金				
預 り 金		188,351	188,351	
職員預り金				
前 受 金				
前受収益				
事業区分間借入金				
拠点区分間借入金				
サービス区分間借入金				
仮 受 金				
賞与引当金	206,501		68,833	275,334
その他の流動負債				
【固定負債】	591,545		5,836	597,381
設備資金借入金				
長期運営資金借入金				
リース債務				
事業区分間長期借入金				
拠点区分間長期借入金				
サービス区分間長期借入金				
退職給付引当金	591,545		5,836	597,381
退職給付引当金				
共済会退職給付引当金	591,545		5,836	597,381
長期未払金				
長期預り金				
その他の固定負債				
負債の部合計	971,345	361,650	457,421	1,067,116
純資産の部				
【基 本 金】				
【基　金】				
【国庫補助金等特別積立金】				
【その他の積立金】				
福祉基金積立金				
財政調整基金積立金				
総合福祉センター建設積立金				
建設積立金				
その他の積立金				
【次期繰越活動増減差額】	3,208,434	424,709		2,783,725
次期繰越活動増減差額】	3,208,434	424,709		2,783,725
（うち当期活動増減差額）	845,678	424,709		420,969
純資産の部合計	3,208,434	424,709		2,783,725
負債及び純資産の部合計	4,179,779	786,359	457,421	3,850,841

注　記　　（障害サービス拠点区分）

1．継続事業の前提に関する注記

該当なし

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3．重要な会計方針の変更

該当なし

4．法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤、非常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）

(2) 事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

(4) 拠点区分別の財務諸表（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　法人運営拠点（社会福祉事業）

法人運営事業

共同募金配分金事業

共同募金配分金事業（災害準備金）※平成28年度は実施なし

たすけあい資金貸付事業

福祉基金事業

基金積立事業

歳末たすけあい配分事業

介護職員初任者研修事業　※平成28年度は実施なし

イ　介護サービス拠点（社会福祉事業）

訪問介護事業（予防含む）

訪問入浴介護事業（予防含む）

居宅介護支援事業（予防含む）

ウ　障害者サービス拠点（社会福祉事業）

居宅介護事業

行動援護事業

重度訪問介護事業　※平成28年度は実施なし

同行援護事業

エ　受託事業拠点（社会福祉事業）

配食サービス事業

福祉バス運行事業

介護予防一次予防事業（さわやか健康教室）

要介護高齢者等おむつ給付事業

高齢者サポート拠点設置運営支援事業

生活福祉資金貸付事業

生活支援事業

生活困窮者自立支援事業

山田町地域生活支援事業　※平成28年度は実施なし

生活支援サービス事業

オ　移送サービス拠点（公益事業）

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	83,007,400		83,007,400
建物	0	237,584,647	395,975	237,188,672
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　計	1,000,000	320,592,047	395,975	321,196,072

7．会計基準第3章第4（4）及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地　83,007,400円

建物　237,584,647円

担保している債務の種類および金額は下記のとおりです

設備資金借入金　44,996,000円

9．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物（その他固定資産）	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
合　計	0	0	0

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

〔貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要〕

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,626,241		1,626,241
未収金	0		0
合　計	1,626,241		1,626,241

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額
利付国債 10 年 329 回	4,992,000
出資証券	50,000
合　計	5,042,000

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成 26 年 4 月 1 日から「平成 23 年新会計基準」に移行

月次報告書（貸借対照表）

受託事業 【 税込 】　　　　平成29年 3月31日 現在

資産の部

勘定科目	前月残高	当月 借方	当月 貸方	当月残高
【流動資産】	-1,972,131	11,794,946	10,758,208	-935,393
現金預金	-1,972,131	282,276	10,758,208	-12,448,063
現　　金		10,972	10,972	
預　　金	-1,972,131	271,304	10,747,236	-12,448,063
有価証券				
事業未収金		11,512,670		11,512,670
未 収 金				
未収補助金				
未収収益				
立 替 金				
前 払 金				
前払費用				
1年以内回収予定長期貸付金				
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				
事業区分間貸付金				
拠点区分間貸付金				
サービス区分間貸付金				
仮 払 金				
その他の流動資産				
徴収不能引当金				
【固定資産】	8,025,315	55,339	1,081,466	6,999,188
（基本財産）				
土　　地				
建　　物				
定期預金				
投資有価証券				
（その他固定資産）	8,025,315	55,339	1,081,466	6,999,188
土　　地				
建　　物				
構 築 物				
機械及び装置				
車両運搬具				
器具及び備品	660,593		365,595	294,998
建設仮勘定				
有形リース資産				
ソフトウェア				
無形リース資産				
投資有価証券				
貸付事業等貸付金				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
サービス区分間長期貸付金				
退職手当積立基金預け金				
退職給付引当資産	7,364,722	55,339	715,871	6,704,190
退職給付引当資産	7,364,722	55,339	715,871	6,704,190
共済会退職手当預け金				
長期預り金積立資産				
福祉基金積立資産				
国　　債				
定期預金・普通預金				
財政調整基金積立資産				
国　　債				
定期預金・普通預金				
総合福祉センター建設積立資産				
国　　債				
定期預金・普通預金				
建設積立資産				
その他の積立資産				
その他の固定資産				
資産の部合計	6,053,184	11,850,285	11,839,674	6,063,795

負債の部

勘定科目	前月残高	当月 借方	当月 貸方	当月残高
【流動負債】	4,945,960	4,135,445	4,091,068	4,901,583
事業未払金	2,035,170	1,737,131	1,838,914	2,136,953
その他の未払金	834,090	834,090		
1年以内返済予定設備資金借入金				
1年以内返済予定長期運営資金借入金				
1年以内返済予定リース債務				
1年以内返済予定事業区分間借入金				
1年以内返済予定拠点区分間借入金				
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金				
1年以内支払予定長期未払金				
未払費用				
未返還金				
預 り 金	105,455	1,564,224	1,595,079	136,310
職員預り金				
前 受 金				
前受収益				
事業区分間借入金				
拠点区分間借入金				
サービス区分間借入金				
仮 受 金				
賞与引当金	1,971,245		657,075	2,628,320
その他の流動負債				
【固定負債】	7,364,722	715,871	55,339	6,704,190
設備資金借入金				
長期運営資金借入金				
リース債務				
事業区分間長期借入金				
拠点区分間長期借入金				
サービス区分間長期借入金				
退職給付引当金	7,364,722	715,871	55,339	6,704,190
退職給付引当金				
共済会退職給付引当金	7,364,722	715,871	55,339	6,704,190
長期未払金				
長期預り金				
その他の固定負債				
負債の部合計	12,310,682	4,851,316	4,146,407	11,605,773

純資産の部

勘定科目	前月残高	当月 借方	当月 貸方	当月残高
【基 本 金】				
【基　　金】				
【国庫補助金等特別積立金】				
【その他の積立金】				
福祉基金積立金				
財政調整基金積立金				
総合福祉センター建設積立金				
建設積立金				
その他の積立金				
【次期繰越活動増減差額】	-6,257,498		715,520	-5,541,978
次期繰越活動増減差額】	-6,257,498		715,520	-5,541,978
（うち当期活動増減差額）	-133,090		715,520	582,430
純資産の部合計	-6,257,498		715,520	-5,541,978
負債及び純資産の部合計	6,053,184	4,851,316	4,861,927	6,063,795

注　記　　（受託拠点区分）

1．継続事業の前提に関する注記

該当なし

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3．重要な会計方針の変更

該当なし

4．法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤、非常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）

(2) 事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 拠点区分別の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　法人運営拠点（社会福祉事業）

法人運営事業

共同募金配分金事業

共同募金配分金事業（災害準備金）※平成28年度は実施なし

たすけあい資金貸付事業

福祉基金事業

基金積立事業

歳末たすけあい配分事業

介護職員初任者研修事業　※平成28年度は実施なし

イ　介護サービス拠点（社会福祉事業）

訪問介護事業（予防含む）

訪問入浴介護事業（予防含む）

居宅介護支援事業（予防含む）

ウ　障害者サービス拠点（社会福祉事業）

居宅介護事業

行動援護事業

重度訪問介護事業　※平成28年度は実施なし

同行援護事業

エ　受託事業拠点（社会福祉事業）

配食サービス事業

福祉バス運行事業

介護予防一次予防事業（さわやか健康教室）

要介護高齢者等おむつ給付事業

高齢者サポート拠点設置運営支援事業

生活福祉資金貸付事業

生活支援事業

生活困窮者自立支援事業

山田町地域生活支援事業　※平成28年度は実施なし

生活支援サービス事業

オ　移送サービス拠点（公益事業）

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	83,007,400		83,007,400
建物	0	237,584,647	395,975	237,188,672
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	1,000,000	320,592,047	395,975	321,196,072

7．会計基準第 3 章第 4（4）及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地　　　83,007,400 円

建物　　237,584,647 円

担保している債務の種類および金額は下記のとおりです

設備資金借入金　44,996,000 円

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	660,593	365,595	294,998
合　　計	660,593	365,595	294,998

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

〔貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要〕

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 未収金	11,512,670 0		11,512,670 0
合　計	11,512,670		11,512,670

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額
利付国債 10 年 329 回 出資証券	4,992,000 50,000
合　計	5,042,000

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成 26 年 4 月 1 日から「平成 23 年新会計基準」に移行

月次報告書（貸借対照表）

移送サービス 【 税込 】　　　　平成29年 3月31日 現在

勘定科目	前月残高	当月 借方	当月 貸方	当月残高
資産の部				
【流動資産】	809,511	121,152	388,908	541,755
現金預金	809,511	84,300	388,908	504,903
現金	4,600		4,600	
預金	804,911	84,300	384,308	504,903
有価証券				
事業未収金		36,852		36,852
未収金				
未収補助金				
未収収益				
立替金				
前払金				
前払費用				
1年以内回収予定長期貸付金				
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				
事業区分間貸付金				
拠点区分間貸付金				
サービス区分間貸付金				
仮払金				
その他の流動資産				
徴収不能引当金				
【固定資産】	2			2
（基本財産）				
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
（その他固定資産）	2			2
土地				
建物				
構築物				
機械及び装置				
車両運搬具	2			2
器具及び備品				
建設仮勘定				
有形リース資産				
ソフトウェア				
無形リース資産				
投資有価証券				
貸付事業等貸付金				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
サービス区分間長期貸付金				
退職手当積立基金預け金				
退職給付引当資産				
退職給付引当資産				
共済会退職手当預け金				
長期預り金積立資産				
福祉基金積立資産				
国債				
定期預金・普通預金				
財政調整基金積立資産				
国債				
定期預金・普通預金				
総合福祉センター建設積立資産				
国債				
定期預金・普通預金				
建設積立資産				
その他の積立資産				
その他の固定資産				
資産の部合計	809,513	121,152	388,908	541,757

勘定科目	前月残高	当月 借方	当月 貸方	当月残高
負債の部				
【流動負債】	104,360	102,522	5,270	7,108
事業未払金	102,522	102,522	5,270	5,270
その他の未払金				
1年以内返済予定設備資金借入金				
1年以内返済予定長期運営資金借入金				
1年以内返済予定リース債務				
1年以内返済予定事業区分間借入金				
1年以内返済予定拠点区分間借入金				
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金				
1年以内支払予定長期未払金				
未払費用				
未返還金				
預り金	1,838			1,838
職員預り金				
前受金				
前受収益				
事業区分間借入金				
拠点区分間借入金				
サービス区分間借入金				
仮受金				
賞与引当金				
その他の流動負債				
【固定負債】				
設備資金借入金				
長期運営資金借入金				
リース債務				
事業区分間長期借入金				
拠点区分間長期借入金				
サービス区分間長期借入金				
退職給付引当金				
退職給付引当金				
共済会退職給付引当金				
長期未払金				
長期預り金				
その他の固定負債				
負債の部合計	104,360	102,522	5,270	7,108
純資産の部				
【基本金】				
【基金】				
【国庫補助金等特別積立金】				
【その他の積立金】				
福祉基金積立金				
財政調整基金積立金				
総合福祉センター建設積立金				
建設積立金				
その他の積立金				
【次期繰越活動増減差額】	705,153	170,504		534,649
次期繰越活動増減差額】	705,153	170,504		534,649
（うち当期活動増減差額）	125,052	170,504		-45,452
純資産の部合計	705,153	170,504		534,649
負債及び純資産の部合計	809,513	273,026	5,270	541,757

注　記　　（移送サービス拠点区分）

1．継続事業の前提に関する注記

該当なし

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3．重要な会計方針の変更

該当なし

4．法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤、非常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）

(2) 事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

(4) 拠点区分別の財務諸表（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　法人運営拠点（社会福祉事業）

法人運営事業
共同募金配分金事業
共同募金配分金事業（災害準備金）※平成28年度は実施なし
たすけあい資金貸付事業
福祉基金事業
基金積立事業
歳末たすけあい配分事業
介護職員初任者研修事業　※平成28年度は実施なし

イ　介護サービス拠点（社会福祉事業）

訪問介護事業（予防含む）
訪問入浴介護事業（予防含む）
居宅介護支援事業（予防含む）

ウ　障害者サービス拠点（社会福祉事業）

居宅介護事業
行動援護事業
重度訪問介護事業　※平成28年度は実施なし
同行援護事業

エ　受託事業拠点（社会福祉事業）

配食サービス事業
福祉バス運行事業
介護予防一次予防事業（さわやか健康教室）
要介護高齢者等おむつ給付事業
高齢者サポート拠点設置運営支援事業
生活福祉資金貸付事業
生活支援事業
生活困窮者自立支援事業
山田町地域生活支援事業　※平成28年度は実施なし
生活支援サービス事業

オ　移送サービス拠点（公益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	83,007,400		83,007,400
建物	0	237,584,647	395,975	237,188,672
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　計	1,000,000	320,592,047	395,975	321,196,072

７．会計基準第３章第４（4）及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地　　83,007,400 円

建物　　237,584,647 円

担保している債務の種類および金額は下記のとおりです

設備資金借入金　44,996,000 円

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	2	0	2
器具及び備品	0	0	0
合　計	2	0	2

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

〔貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要〕

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,852		36,852
未収金	0		0
合　計	36,852		36,852

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額
利付国債 10 年 329 回	4,992,000
出資証券	50,000
合　計	5,042,000

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成 26 年 4 月 1 日から「平成 23 年新会計基準」に移行

貸借対照表　明細表　（参考書類）　平成２９年３月３１日現在　法人合計

（単位：円）

区　分	金融機関等	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
（社会福祉事業）	***北日本銀行***						
現金	社協金庫	0					0
預）社会福祉事業会計　資金貸付	山田支店（普）2245702	2,224,682					2,224,682
預）社会福祉事業会計	山田支店（普）2245703	87,248,838	55,931,020	1,627,219	△ 12,448,063		132,359,014
預）社会福祉事業会計	山田支店（普）2245707	0					0
（社会福祉事業）	***宮古信金***						
預）社会福祉事業会計	山田支店（普）	90,991					90,991
（公益事業）	***北日本銀行***						
現金（月末入金分）	社協金庫						0
預）公益事業会計　移送サービス	山田支店（普）3377141					504,903	504,903
合　計		89,564,511	55,931,020	1,627,219	△ 12,448,063	504,903	135,179,590

事業未収金

（単位：円）

科　目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
山田町受託金　2月予防給付ケアマネジメント委託料		77,400				77,400
山田町受託金　3月予防給付ケアマネジメント委託料		91,710				91,710
山田町受託金　2月要介護認定委託料		33,000				33,000
山田町受託金　3月要介護認定委託料		36,000				36,000
訪問介護事業収入　2月（国保連）		2,906,777				2,906,777
訪問介護事業収入　3月（国保連）		2,797,185				2,797,185
訪問介護予防事業収入　2月（国保連）		258,672				258,672
訪問介護予防事業収入　3月（国保連）		274,790				274,790
訪問入浴介護事業収入　2月（国保連）		2,294,305				2,294,305
訪問入浴介護事業収入　3月（国保連）		2,611,448				2,611,448
居宅介護支援事業収入　2月（国保連）		2,746,850				2,746,850
居宅介護支援事業収入　3月（国保連）		2,759,270				2,759,270
訪問介護事業収入　3月（利用料）		194,925				194,925
訪問介護予防事業収入　3月（利用料）		19,020				19,020
訪問入浴介護事業収入　3月（利用料）		224,342				224,342
障害者自立支援事業収入　2月（居宅介護）（国保連）			392,290			392,290
障害者自立支援事業収入　3月（居宅介護）（国保連）			493,371			493,371
障害者自立支援事業収入　2月（行動援護）（国保連）			335,890			335,890
障害者自立支援事業収入　3月（行動援護）（国保連）			363,880			363,880
障害者自立支援事業収入　2月（同行援護）（国保連）			10,070			10,070
障害者自立支援事業収入　3月（同行援護）（国保連）			30,740			30,740
伊藤園電気料　2月	2,208					2,208
平成28年度労働保険（福祉バス）	6,553					6,553
平成28年度労働保険（訪問介護）		383,599				383,599
平成28年度労働保険（配食）				12		12
平成28年度労働保険（サポート）				1		1
平成28年度労働保険（支援サービス）				2,339		2,339
平成28年度労働保険（移送サービス）					36,852	36,852
平成28年度配食サービス事業委託金				251,100		251,100
平成28年度介護予防一次予防事業委託金（さわやか）				4,631		4,631
平成28年度地域支え合い体制づくり事業委託金（サポート）				2,055,330		2,055,330
平成28年度　東日本大震災被災者生活支援事業				8,351,409		8,351,409
平成28年度生活サービス支援事業委託金				339,187		339,187
平成28年度生活困窮者自立支援事業委託金				468,750		468,750
平成28年度生活福祉資金事業委託金				39,911		39,911
平成28年度消費税還付金	8,816,200					8,816,200
㈱カガヤ	4,510,000					4,510,000
福祉のひろば広告掲載料	5,000					5,000
トヨタレンタリース		73,440				73,440
合　計	13,339,961	17,782,733	1,626,241	11,512,670	36,852	44,298,457

未収金

（単位：円）

区　分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
退職金	1,350,710	732,984				2,083,694
合　計	1,350,710	732,984	0	0	0	2,083,694

土地

（単位：円）

科　目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
土地（センター）	83,007,400					83,007,400
合　計	83,007,400	0	0	0	0	83,007,400

建物

（単位：円）

区　分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
建物	237,188,672					237,188,672
合　計	237,188,672	0	0	0	0	237,188,672

基本財産特定預金　（単位：円）

区　分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
基本財産（定期預金）28.2.5～29.2.5　2245700	1,000,000					1,000,000
合　計	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

建物　（単位：円）

品　名	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
物品保管庫イナバMBW-62H　H12.3.31	1					1
プレハブ倉庫	1					1
合　計	2	0	0	0	0	2

構築物　（単位：円）

品　名	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
社屋舗装工事	11,814,000					11,814,000
合　計	11,814,000	0	0	0	0	11,814,000

車両運搬具　（単位：円）

品　名	車種他	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
タント	介護（自動車総連）		1				1
ekワゴン	介護（県生命保険協会）		1				1
シビリアン	法人（日本財団）	555,000					555,000
コースター	法人バス（ＦＩＤＲ）	974,581					974,581
フィット	法人（障害福祉サービス）	79,579					79,579
プリウス	法人（障害福祉サービス）	399,024					399,024
ダイハツ　ハイゼット	軽トラック		1				1
ライフ６台	居宅支援車（日本財団）		6				6
ライフ４台	ヘルパー車（日本財団）		4				4
トヨタ　ライトエース	入浴車（日本財団）		1				1
ニッサン　バネット	入浴車（日本財団）		1				1
ボンゴ	入浴車（JKA㈱寄贈）		1				1
ボンゴ	入浴車（宗教）		1				1
セレナ	基金積立	1,057,287					1,057,287
ハイエース	移送					1	1
アトレー	移送					1	1
ライトエース	入浴車（２４ＴＶ）		1,237,500				1,237,500
アルト	法人（ｼﾞｬﾊﾟﾝｺﾞﾙﾌﾂｱｰ）	402,501					402,501
合　計		3,467,972	1,237,517	0	0	2	4,705,491

器具及び備品　（単位：円）

品　名	規　格	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
プロジェクター	東芝プロジェクター		1				1
テレビ	生活支援相談員　32ＲＢ２				1		1
冷蔵庫	生活支援相談員　GR-D43N-NS				10,551		10,551
カラー複合機	生活支援相談員				1		1
サーバー	法人	543,375					543,375
ナビゲーションシステム	セレナ	36,750					36,750
インバーター発電機	県社協より寄贈	56,525					56,525
ノートパソコン	生活支援相談員				133,650		133,650
ノートパソコン	資金貸付事業				53,460		53,460
ノートパソコン	生活支援相談員				97,335		97,335
レーザープリンター	法人	19,800					19,800
デスク（理事室）	法人	119,348					119,348
ミーティング用テーブル（理事室）	法人	166,239					166,239
移動用アンプ	法人	314,666					314,666
アンプセット	法人	157,333					157,333
ヤマハルーター	法人	635,040					635,040
合　計		2,049,076	1	0	294,998	0	2,344,075

投資有価証券　（単位：円）

区　分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
たすけあい資金サービス区分	4,992,000					4,992,000
出資金（信金）	50,000					50,000
合　計	5,042,000	0	0	0	0	5,042,000

貸付事業等貸付金　（単位：円）

地区名		法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
山田地区	—	158,000					158,000
豊間根地区	—	88,000					88,000
まごころ	—	860					860
合　計		246,860	0	0	0	0	246,860

退職手当積立基金預け金　（単位：円）

区　分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	27,764,910					27,764,910
合　計	27,764,910	0	0	0	0	27,764,910

退職給付引当資産　（単位：円）

区　分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
岩手県社協民間社会福祉事業職員共済	3,124,825	6,392,462	597,381	6,704,190	0	16,818,858
合　計	3,124,825	6,392,462	597,381	6,704,190	0	16,818,858

福祉基金積立資産

（単位：円）

区　分	契約期間、番号	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
福祉基金	北銀山田支店（普）2245705	77,519,980					77,519,980
合　計		77,519,980	0	0	0	0	77,519,980

事業未払金

（単位：円）

科　目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
3月分社会保険料	126,484	646,004	142,798	1,093,949		2,009,235
キャノン（11月分コピー機カウンター料）	21,823			108,310		130,133
シャープ（11月分コピー機カウンター料）				29,094		29,094
ＫＤＤＩ携帯電話代				20,711		20,711
ＮＴＴ東日本電話代	58,524	12,922		30,420		101,866
ワタキューセイモア㈱タオルリース料（11月分）		47,369				47,369
東北電力（デイサロン）				74,385		74,385
東北電力	7,934	57,816	13,140	70,956		149,846
NHK	5,410					5,410
丸光商事				3,840		3,840
カメイ	212	1,276	290	1,566		3,344
平成27年度共同募金配分金事業返還金	1,651					1,651
平成28年度共同募金配分金事業返還金	174,274					174,274
あいおい（保険料）3月分	22,400	52,040	2,430	25,080	5,270	107,220
マツモト				26,541		26,541
盛篭代（JA）		5,000				5,000
消費税（サポート拠点）				298,546		298,546
平成28年度労働保険料（法人）	19,678					19,678
平成28年度労働保険料（さわやか）	507					507
平成28年度労働保険料（訪問入浴）		74,262				74,262
平成28年度労働保険料（居宅介護）		43,051				43,051
平成28年度労働保険料（障害）			35,743			35,743
平成28年度労働保険料（配食）				2,242		2,242
平成28年度労働保険料（サポート）				21,142		21,142
平成28年度労働保険料（相談員）				141,731		141,731
平成28年度労働保険料（支援サービス）				2,155		2,155
通院代		11,130				11,130
平成28年度福祉バス返納金				173,606		173,606
平成28年度おむつ事業返納金				1,434		1,434
3月分さわやか職員給与				11,245		11,245
平成28年度消費税	30,013					30,013
合　計	468,910	950,870	194,401	2,136,953	5,270	3,756,404

その他の未払金

（単位：円）

科　目		法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	1月分	133,940					133,940
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	2月分	133,940					133,940
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	3月分	133,940					133,940
職員退職金		1,350,710	732,984				2,083,694
合計		1,752,530	732,984	0	0	0	2,485,514

1年以内返済予定設備資金借入金

（単位：円）

科目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000					5,004,000
合　計	5,004,000	0	0	0	0	5,004,000

預り金

（単位：円）

科　目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
所得税分	34,190			810	1,838	36,838
配食サービス利用料				135,500		135,500
合　計	34,190	0	0	136,310	1,838	172,338

賞与引当金

（単位：円）

科目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
賞与引当金	1,083,602	3,543,220	275,334	2,628,320		7,530,476
合　計	1,083,602	3,543,220	275,334	2,628,320	0	7,530,476

設備資金借入金

（単位：円）

科目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
設備資金借入金（信金）	39,992,000					39,992,000
合　計	39,992,000	0	0	0	0	39,992,000